

# 2022年度上期 決算ハイライト

2022年11月14日

世界が進むチカラになる。



# 2022年度上期決算の概要

【連結】

- 2022年度上期の業務純益は8,952億円（前同比+2,577億円増益）、通期目標13,000億円に対する進捗率は69%。成長戦略が着実に進捗、顧客部門の営業純益は前同比+2,184億円増益
- MUB株式譲渡決定に伴う会計処理に関連した損失もあり、親会社株主中間純利益は2,310億円と前同比大幅減益。ただし、当該損失のうちMUB株式譲渡時に特別利益として戻入になる4,481億円を勘案すると、親会社株主中間純利益は6,792億円（進捗率68%）と業績目標に向けて好調な進捗
- 2022年度の親会社株主純利益目標：期初に設定した10,000億円の業績目標は据え置きも、内訳を以下の通り修正
  - 業務純益+2,000億円：上期の好調な業務純益を受けて、上方修正
  - 与信関係費用総額▲5,000億円、経常利益▲6,500億円：MUB株式譲渡決定に伴う会計処理に関連した評価損を反映

MUFG連結（億円）	2021年度上期	2022年度上期		2022年度通期	
	実績	実績	前年同期比	修正目標	期初目標比
1 業務粗利益	19,808	23,234	+3,425	-	-
2 営業費（▲）	13,432	14,281	+848	-	-
3 業務純益	6,375	8,952	+2,577	15,000	+2,000
4 与信関係費用総額	179	▲2,438	▲2,617	▲8,000	▲5,000
5 経常利益	9,860	5,910	▲3,949	6,000	▲6,500
6 親会社株主純利益	7,814	2,310	▲5,503	10,000	±0
7 MUB株式譲渡時に戻入になる特別利益勘案後	7,814	6,792	▲1,022	-	-
8 ROE	10.91%	2.91% <sup>*2</sup>	▲8.00%	2023年度目標：7.5%	
9 普通株式等Tier1比率 <sup>*1</sup>	(22/3末時点) 10.4%	9.9%	(22/3末比) ▲0.4%	ターゲットレンジ：9.5%-10.0%	

中計  
財務  
目標

\*1 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を除く

\*2 MUB株式譲渡時に戻入となる特別利益勘案後は8.4%（概算値）

\* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

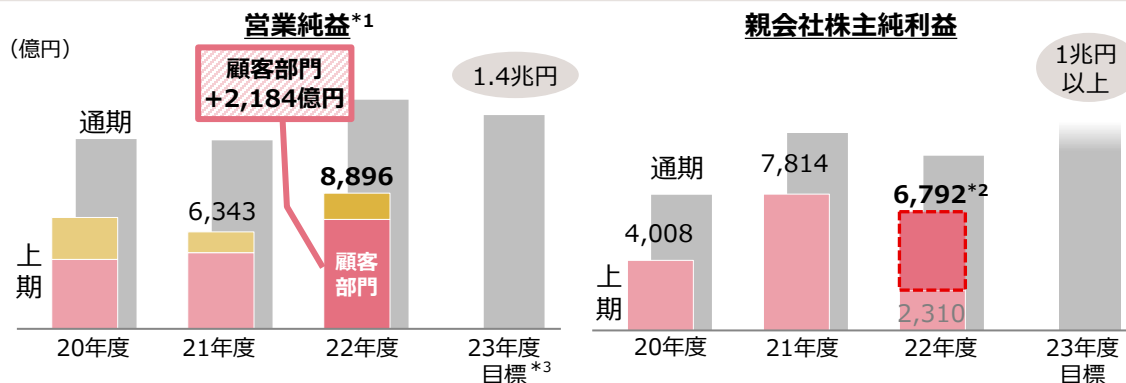
# 中期経営計画の進捗状況 ①財務目標／株主還元

【連結】

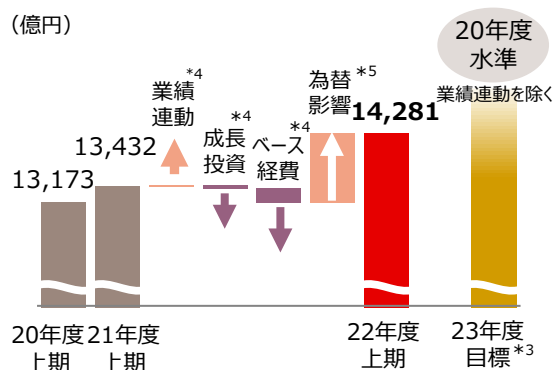
- 成長戦略に沿った取組みを着実に進めた結果、顧客部門の営業純益は前同比2,184億円増加。経費やRWA等の資源コントロールにも一定の手応え
- 1株当たり年間配当金予想は前年度比4円増配となる32円。また年内に実行される予定のMUB株式譲渡に伴う資本解放効果を勘案し、総額1,500億円を上限とする自己株式取得を決議

## ROE目標達成に向けての3つのドライバー

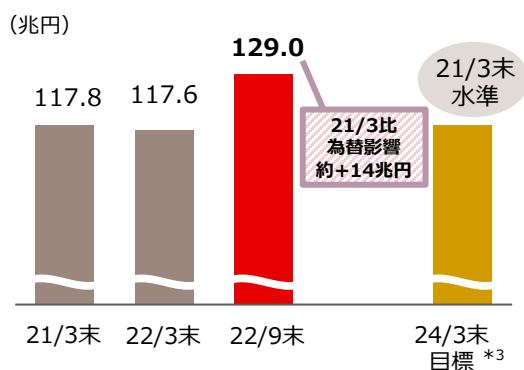
### 利益



### 経費

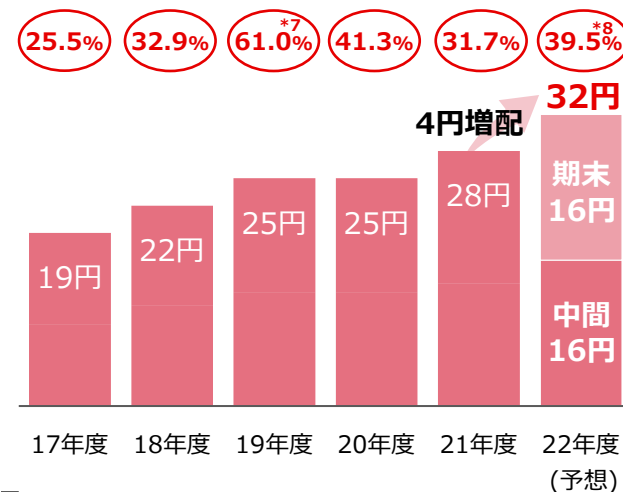


### RWA\*6



## 配当金予想

■ 1株当たり配当金 ○ 配当性向



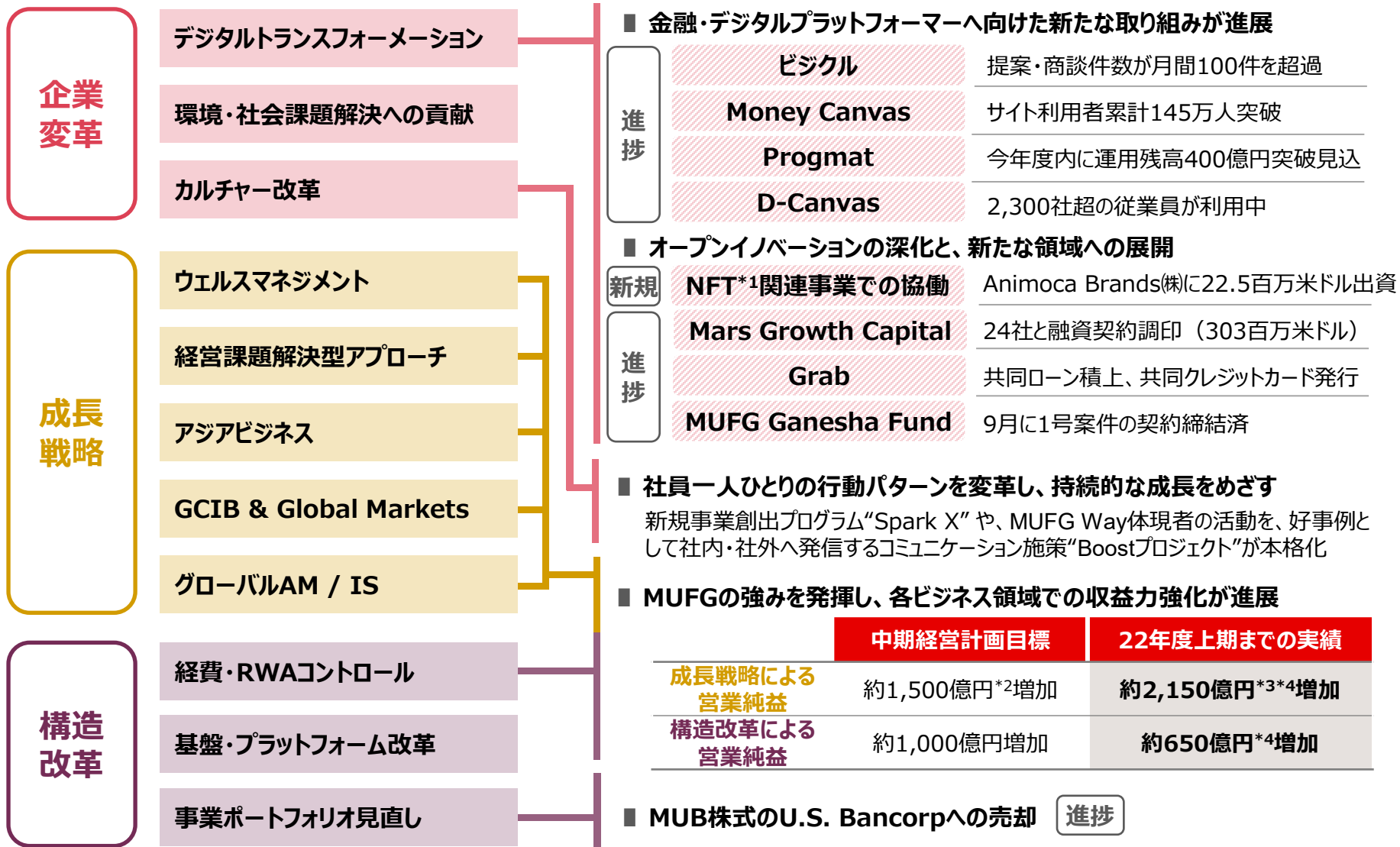
## 自己株式取得\*9

取得価額の総額	1,500億円（上限）
取得する株式の総数	3億株（上限）

\*1 社内管理上の連結業務純益 \*2 MUB株式譲渡実行時に戻入となる特別利益勘案後 \*3 中期経営計画公表時点の目標 \*4 社内管理上の計数（補正後）  
 \*5 為替影響額は約+1,115億円（概算値） \*6 パーゼルIII規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を含む  
 \*7 のれんの一括償却による影響を控除した配当性向は37% \*8 親会社株主純利益目標10,000億円を前提とした試算値  
 \*9 詳細は2022年11月14日付プレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」ご参照

# 中期経営計画の進捗状況 ② 主要戦略

「挑戦と変革の3年間」と位置付けた中期経営計画の主要戦略は着実に前進



\*1 Non-Fungible Token、非代替性トークン。ブロックチェーン等の技術を用いて移転することができる代替不可能なデータの総称

\*2 アジアビジネスについては、政策金利低下などの市況影響等による21年度の減益影響は、中期経営計画の成長戦略の目標値に含まれず、22年度以降の成長分が目標値に含まれている \*3 海外証券での損失約▲300億円は含まず \*4 為替影響を除く

# 中期経営計画の進捗状況 ② 主要戦略

## 資産形成サポートサービス 「Money Canvas」

企業  
変革

22年7月に端株購入機能、22年10月に保険機能をリリース  
21年12月のリリース以降、サイト利用者累計145万人突破

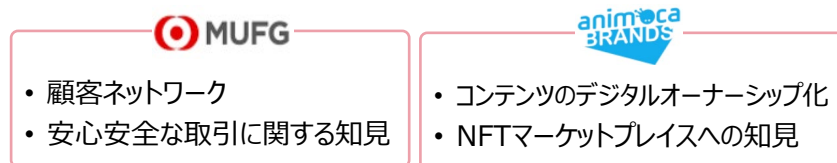


## NFT関連事業での協働 Animoca Brands社への出資

企業  
変革

構造  
改革

22年8月に、WEB3.0に関するブロックチェーンとNFTを活用した、プラットフォーム構築のサービスを提供するAnimoca Brands(株)に22.5百万米ドルを出資。ビジネス機会の創出をめざす



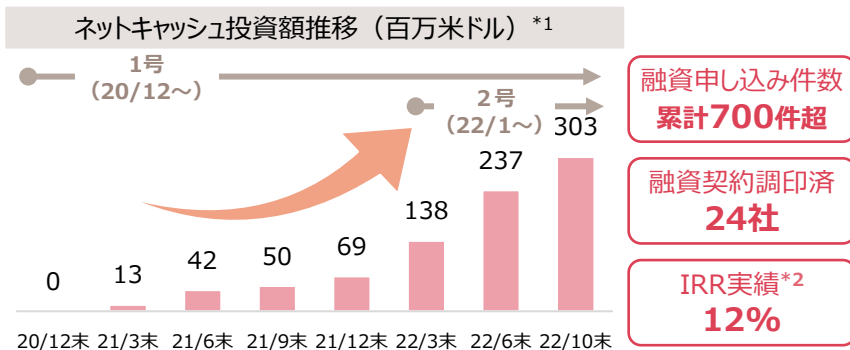
日本企業の競争力向上に貢献

## Mars Growth Capital (海外スタートアップ融資)

企業  
変革

24社の海外スタートアップと融資契約調印済  
事業拡大および新たな事業展開を検討中

ファンド総額  
500百万ドル



## MUFG Union Bank株式の U.S. Bancorpへの株式譲渡予定

構造  
改革

2022年10月19日	全ての関係当局から許認可を取得
2022年12月1日	株式譲渡実行 (予定)

\*1 貸出実行期間中の約定弁済を勘案した案件毎のネットコミットメント額の合計

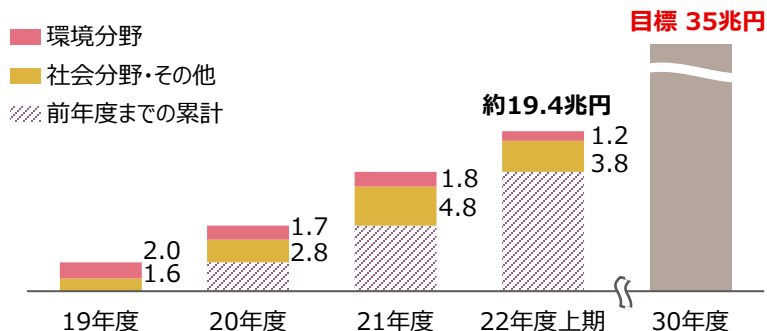
\*2 2022年6月時点実績

# サステナビリティへの取り組み

## カーボンニュートラルへの取り組み

- サステナブルファイナンスは順調に進捗。トランジション支援の必要性をグローバルなステークホルダーに向け発信

### ■ サステナブルファイナンスの進捗



### ■ トランジション・ファイナンス

- ENEOSホールディングス(株) へのトランジション・リンク・ボンドおよび(株)JERA、出光興産(株)、三菱重工業(株) へトランジションボンド発行を主幹事、ストラクチャリングエージェントとして支援

### ■ 脱炭素化支援ビジネスの進展

- 温室効果ガス排出量可視化支援 (ゼロボード(株)との連携件数251社)
- TCFD開示に向けたコンサルティングサービス提供開始
- 海外ボランタリークレジット (情報提供、マッチングサービス提供開始)

#### 新規 ルールメイキング・意見発信

- Net-Zero Banking Allianceのトランジション・ファイナンスに係る指針公表 (作業部会議長)
- Asia Transition Finance Study Group 実務ガイドライン策定
- MUFGトランジション白書策定

### ■ 投融資ポートフォリオのGHG排出量

次回開示

- 「電力」、「石油・ガス」セクターの実績
- NZBA9セクター\*1のうち、数セクターの中間目標

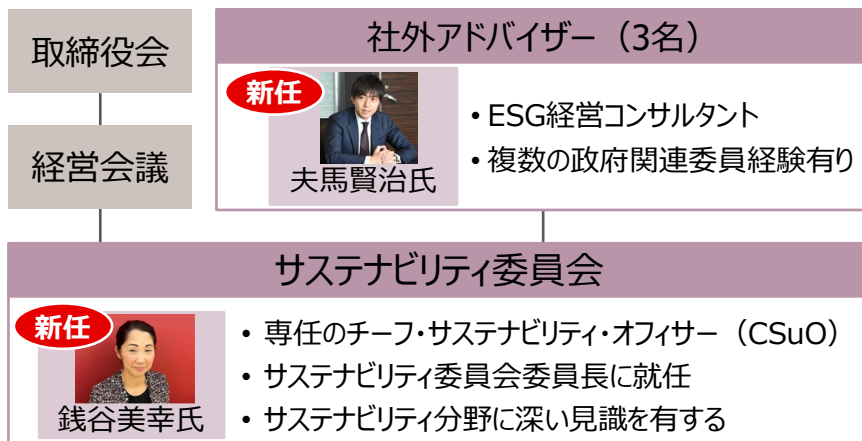
2023年春「Progress Report」継続発行予定

### ■ 責任投資を通じた脱炭素化

#### NZAM中間目標 (2030年) の公表

- 運用資産の55%を対象\*2
- 経済的原単位あたりのGHG排出量を2019年比50%削減

### ■ 体制強化 (2022年10月ー)



\*1 電力、石油・ガス、石炭、不動産、鉄鋼、アルミニウム、セメント、運輸、農業 \*2 22年6月末：約41兆円

## 連結P/L

(億円)	21年上期	22年上期	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	19,808	① 23,234	3,425
2 資金利益	9,924	16,740	6,816
3 信託報酬+役員取引等利益	7,447	7,722	274
4 特定取引利益+その他業務利益	2,436	▲1,228	▲3,665
5 うち国債等債券関係損益	705	▲4,971	▲5,677
6 営業費 (▲)	13,432	② 14,281	848
7 業務純益	6,375	8,952	2,577
8 与信関係費用総額	179	③ ▲2,438	▲2,617
9 株式等関係損益	1,260	761	▲499
10 株式等売却損益	1,312	1,316	3
11 株式等償却	▲52	▲555	▲503
12 持分法による投資損益	2,183	2,392	208
13 その他の臨時損益	▲139	④ ▲3,757	▲3,618
14 経常利益	9,860	5,910	▲3,949
15 特別損益	699	▲573	▲1,272
16 法人税等合計	▲2,257	▲2,608	▲350
17 親会社株主中間純利益	7,814	⑤ 2,310	▲5,503
18 MUB株式譲渡時に戻入になる特別利益勘案後	7,814	6,792	▲1,022
19 1株当たり利益 (円)	60.87	18.50	▲42.36
(ご参考)			
20 ROE (MUFG定義)	10.91%	2.91%*2	▲8.00%
21 経費率	67.8%	② 61.4%	▲6.3%

### ① 業務粗利益

- 貸出利ざや改善や、米金利上昇局面における外貨預貸金収益増加により、資金利益が増収
- トレジャリーでは、投信解約益（資金利益）4,901億円を計上するとともに、デリバティブによるヘッジ益を勘案しながら、外債を中心としたポートフォリオ組換えによる売却損（国債等債券関係損益）▲4,971億円を計上
- 結果、業務粗利益は前同比3,425億円増加

### ② 営業費・経費率

- 営業費は為替影響\*1除きで前同比減少
- 経費率は61.4%に低下

### ③ 与信関係費用総額

- MUB株式の譲渡決定に伴う会計処理に関連した費用（MUB保有貸出金の評価損等）▲2,319億円を計上

### ④ その他の臨時損益

- MUB株式の譲渡決定に伴う会計処理に関連した損失（MUB保有債券等の評価損等）▲3,318億円を計上

### ⑤ 親会社株主中間純利益

- 親会社株主中間純利益は、前同比▲5,503億円減益の2,310億円となるも、MUB株式譲渡時に戻入になる4,481億円を勘案すると、6,792億円と業績目標に向けて好調な進捗

\*1 為替影響額は約+1,115億円（概算値）

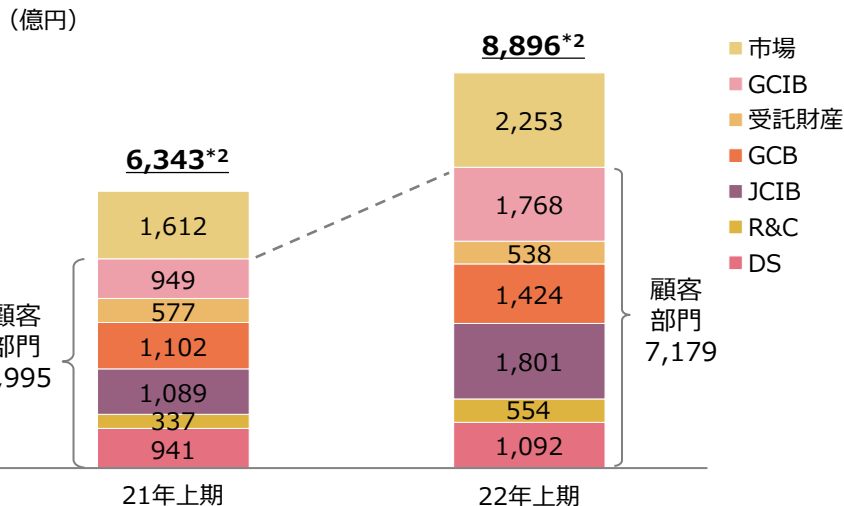
\*2 MUB株式譲渡時に戻入となる特別利益勘案後は8.4%（概算値）



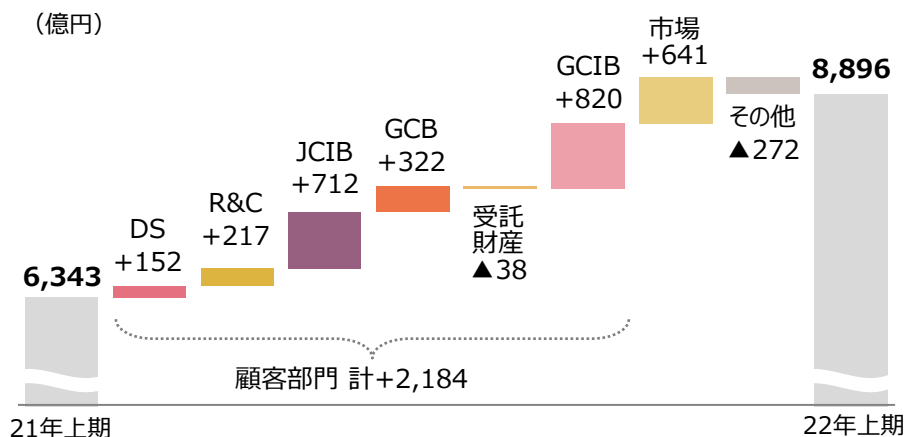
# 事業本部別業績①

【連結】

## 事業本部別営業純益\*1



## 営業純益増減内訳



## 業績概要

- DS** CF\*3・外為収益は回復も振込手数料引下げ等により減収。店舗統廃合効果や預金保険料率低下等による経費減が減収を上回り、増益
- R&C** 利ざや改善による預貸金収益増、相場変動を捉えた外為・為替系デリバティブの収益増、不動産関連収益増などで増益
- JCIB** 利ざや改善による国内外預貸金収益増や、相場変動を捉えた外為収益増、不動産ファイナンス関連手数料増などで増益
- GCB** 米国における政策金利の上昇による金利収益増に加え、タイでの貸出等が好調で、増益
- 受託財産** グローバルIS\*4における案件積み上げが堅調であるものの、前年度のFSI成功報酬剥落に加え、軟調な市況に伴う時価下落影響により、減益
- GCIB** プロジェクトファイナンス等の貸出関連収益伸長や相場変動を捉えたフロー取引の復調により増益
- 市場** 顧客ビジネスは相場変動を捉えたフロー取引増加や海外証券損失の反動等あり増収。トレジャリーは前年の債券売却益の反動により減収

\*1 社内管理上の連結業務純益 \*2 本部・その他 (21年度上期 ▲264、22年度上期 ▲536) を含む  
\*3 Consumer Finance \*4 Investor Services

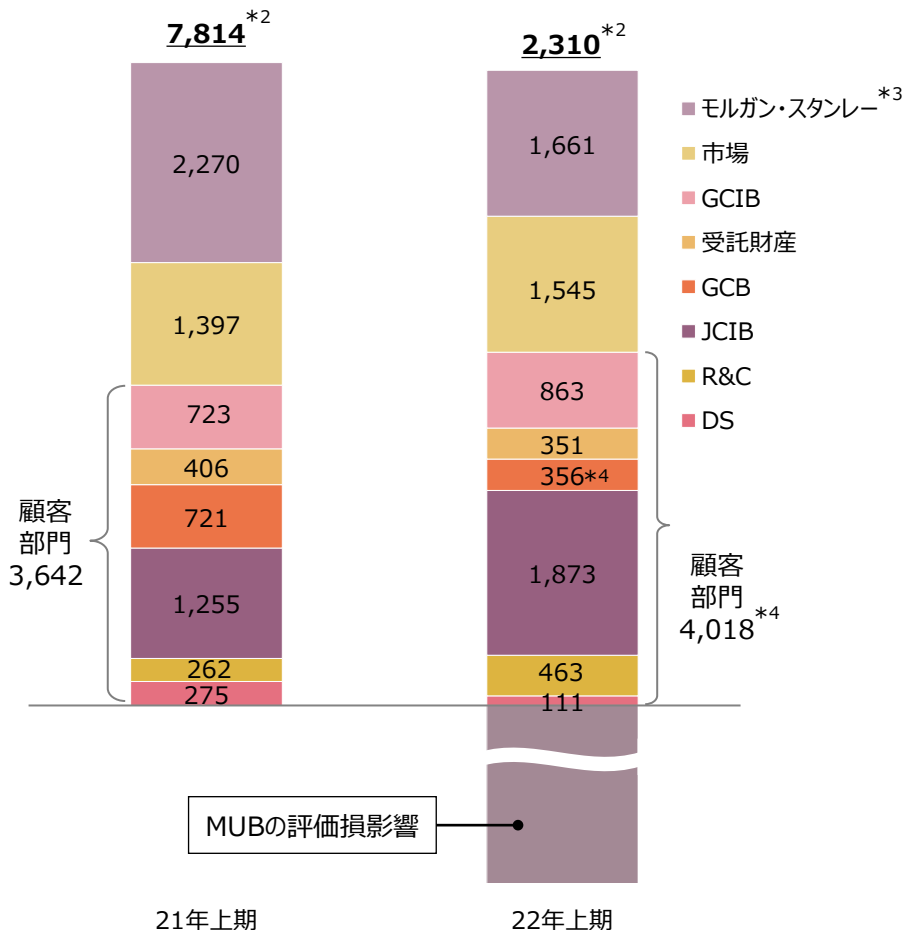


# 事業本部別業績②

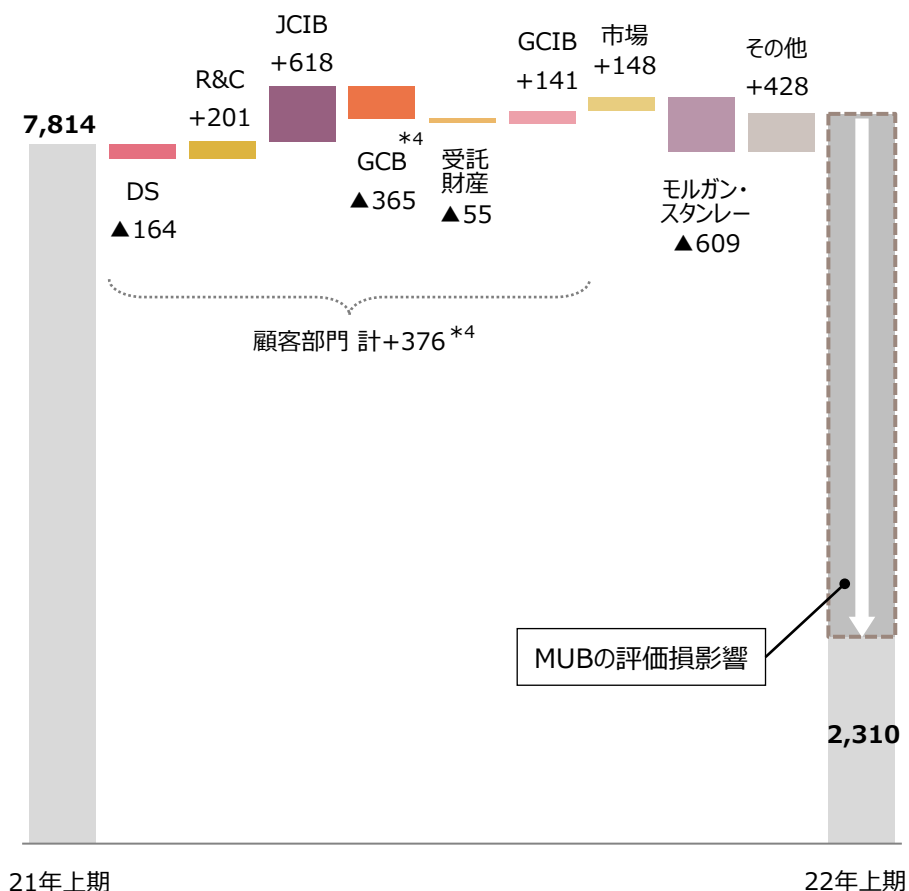
【連結】

## 事業本部別当期純利益\*1

(億円)



(億円)



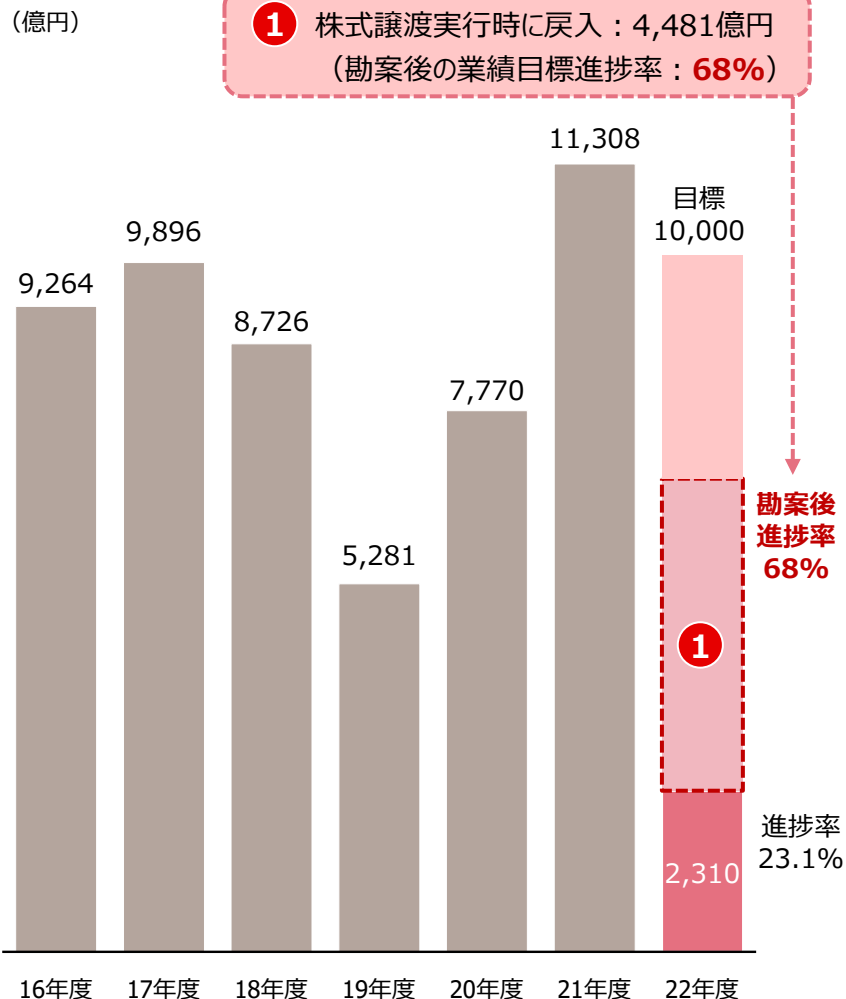
\*1 事業本部計数は社内管理上の当期純利益 (速報値)。現地通貨ベース \*2 その他 (21年上期 505億円、22年上期 933億円) を含む

\*3 持分変動損益 (21年上期 368億円、22年上期 ▲237億円) を含む \*4 MUBの評価損影響を除く

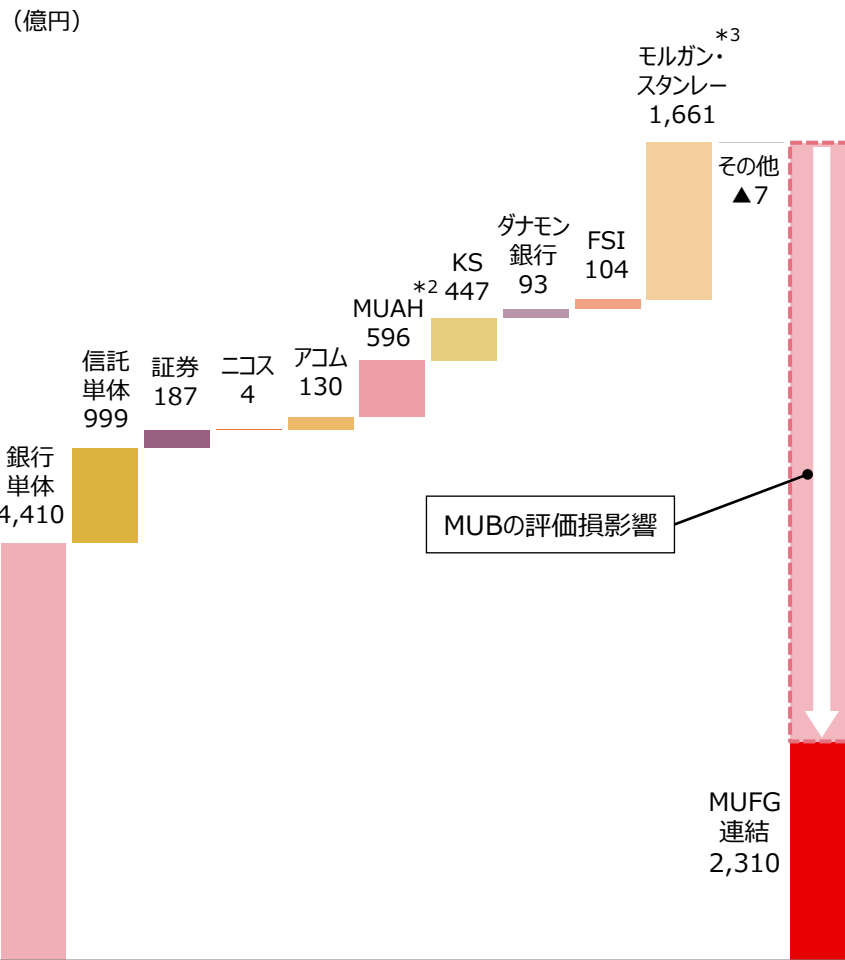
# 2022年度業績目標進捗率と業態別内訳

【連結】

## 親会社株主純利益の推移



## 親会社株主中間純利益内訳\*1



\*1 持分比率勘案後の実績 \*2 MUBの評価損影響を除く \*3 持分変動損▲237億円を含む

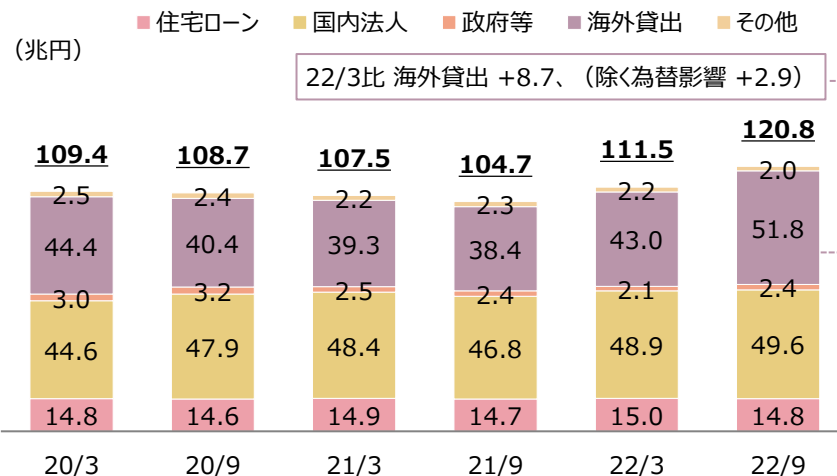
# B/Sサマリー

【連結】

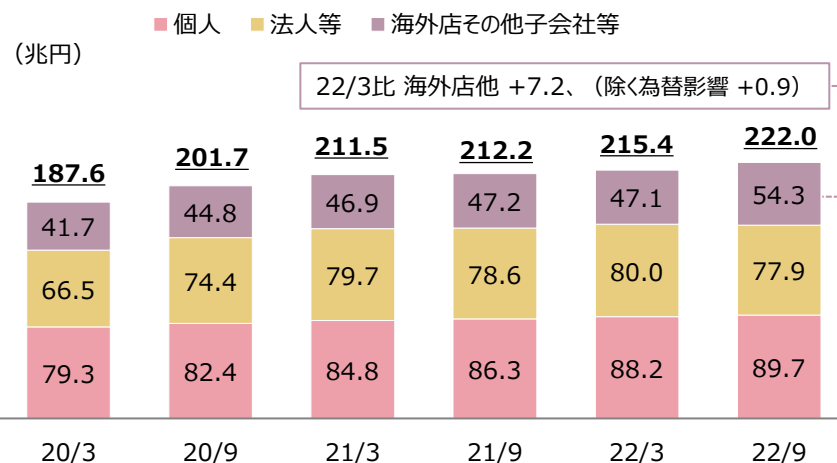
## 連結B/S

(億円)	22年9月末	22年3月末比
1 資産の部合計	3,918,005	180,686
2 貸出金（銀行勘定+信託勘定）	1,208,853	93,387
3 貸出金（銀行勘定）	1,197,711	93,449
4 うち住宅ローン <sup>*1</sup>	148,643	▲2,066
5 うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	496,209	6,805
6 うち海外貸出 <sup>*3</sup>	518,430	87,432
7 有価証券（銀行勘定）	844,515	48,909
8 うち国内株式	50,702	▲3,749
9 うち国債	364,199	32,600
10 うち外国債券	237,300	14,648
11 負債の部合計	3,739,495	182,059
12 預金	2,220,626	66,353
13 うち個人預金（国内店） <sup>*4</sup>	897,632	14,943
14 うち法人等預金 <sup>*4</sup>	779,363	▲20,705
15 うち海外店その他子会社等預金	543,630	72,115
16 純資産の部合計	178,509	▲1,373
17 銀行法及び再生法に基づく債権 <sup>*5</sup>	14,789	70
18 不良債権比率	1.09%	▲0.09%
19 その他有価証券評価損益	7,693	▲16,225

## 貸出金推移（末残）



## 預金推移（末残）



\*1 2行合算+信託勘定 \*2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む（除く為替影響：22年3月末比 ▲0.1兆円）

\*3 海外支店+MUAH+KS+ダナモン銀行+MUFGバンク（中国）+MUFGバンク（マレーシア）+MUFGバンク（ヨーロッパ） \*4 2行合算

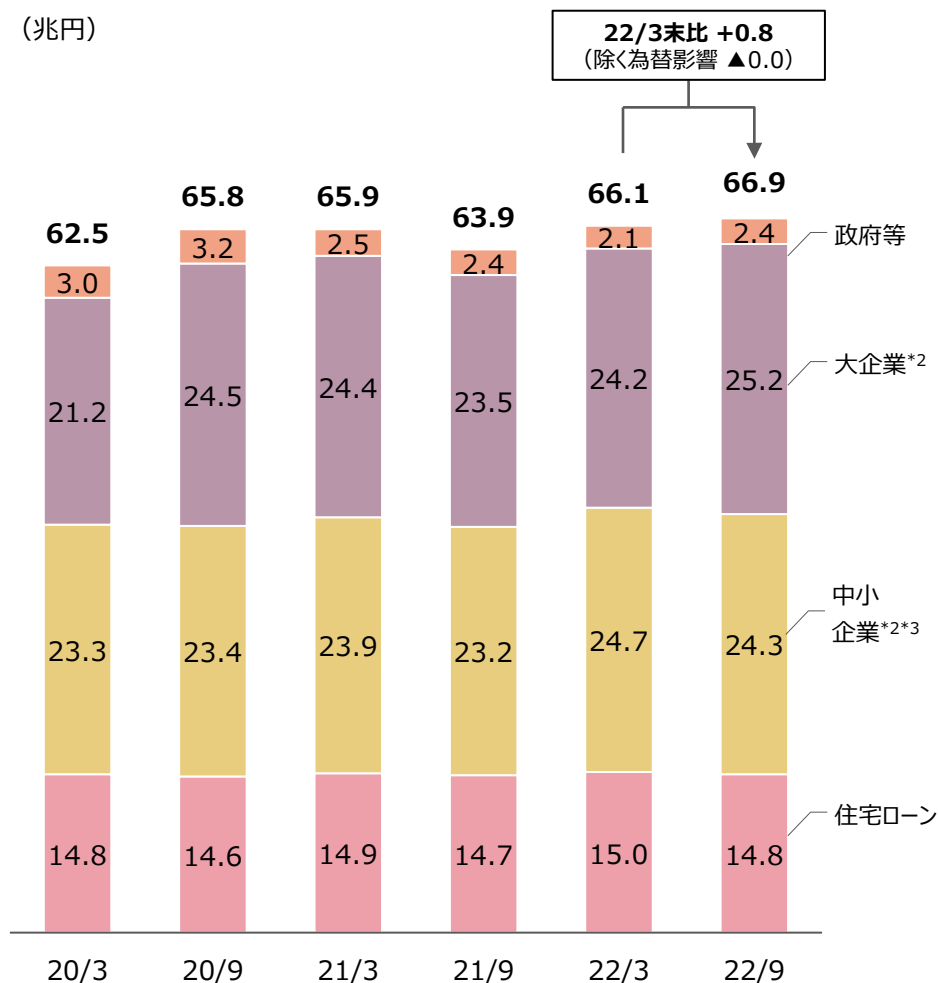
\*5 正常債権を除く

# 国内貸出金

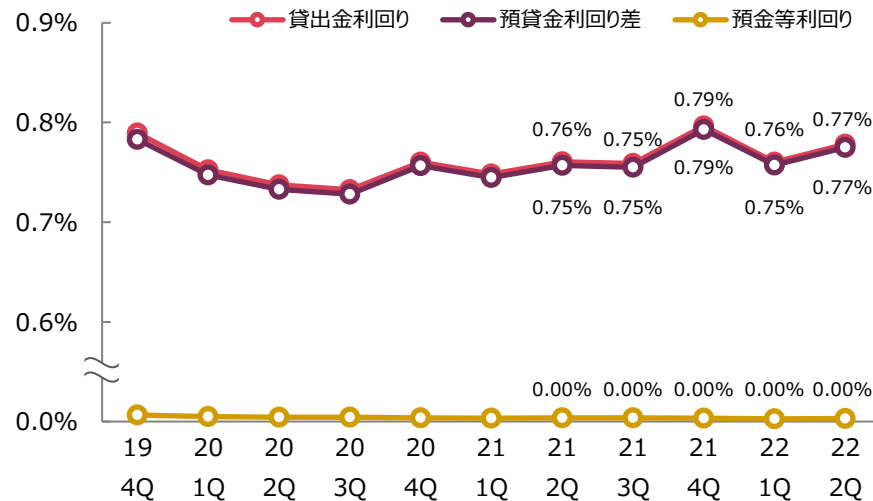
【連結・2行合算】

## 貸出金（未残）\*1

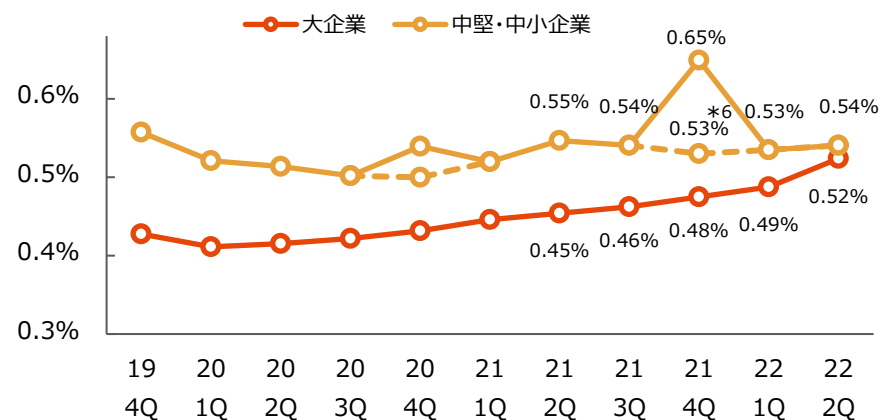
(兆円)



## 国内預貸金利回りの推移\*4



## 国内法人貸出利ざや\*2 \*4 \*5



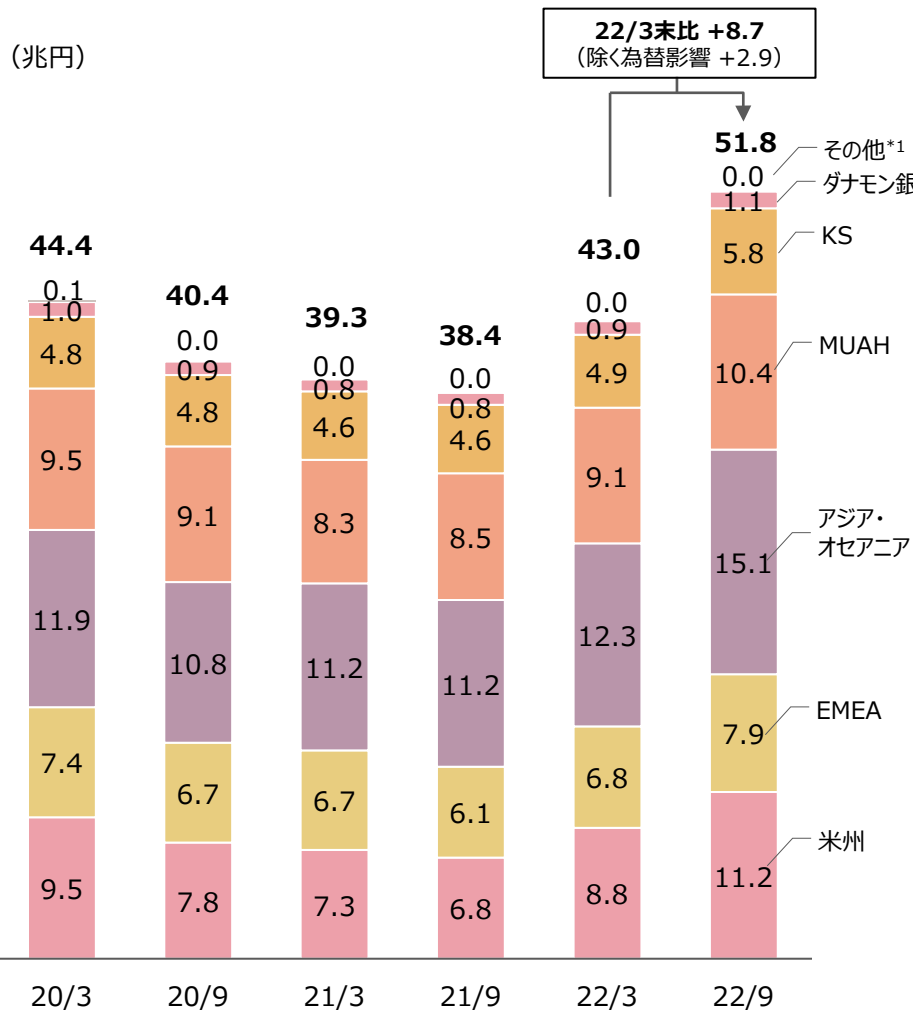
\*1 銀行勘定+信託勘定 \*2 外貨建貸出を含む \*3 中小企業等貸出金-消費者ローン \*4 政府等向け貸出を除く \*5 社内管理上の計数。2行合算  
\*6 期末の利子補給一括計上の影響除き

# 海外貸出金

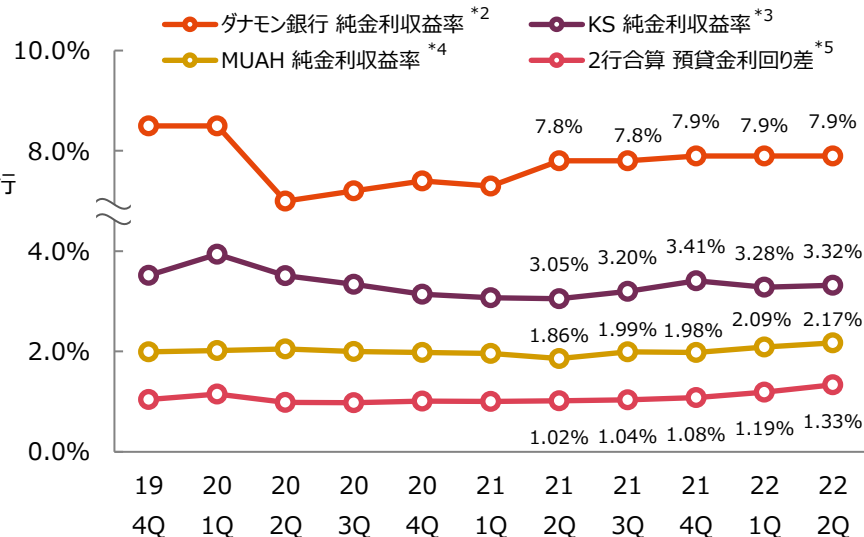
【連結・2行合算】

## 貸出金（未残）

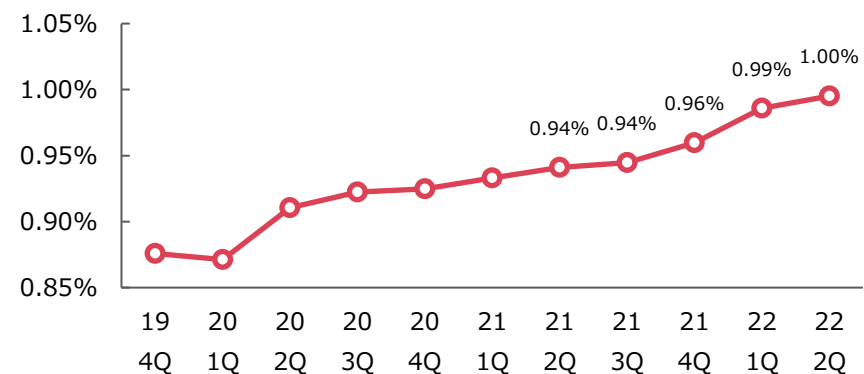
(兆円)



## 海外利回り等の推移



## 海外貸出利ざや\*5



\*1 特別国際金融取引勘定等

\*2 インドネシア会計基準に基づくダナモン銀行の決算報告書における財務情報。21年度1Qより算出方法を変更し、本資料では過去分についても遡及修正

\*3 タイ会計基準（2020年1月1日よりIFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報

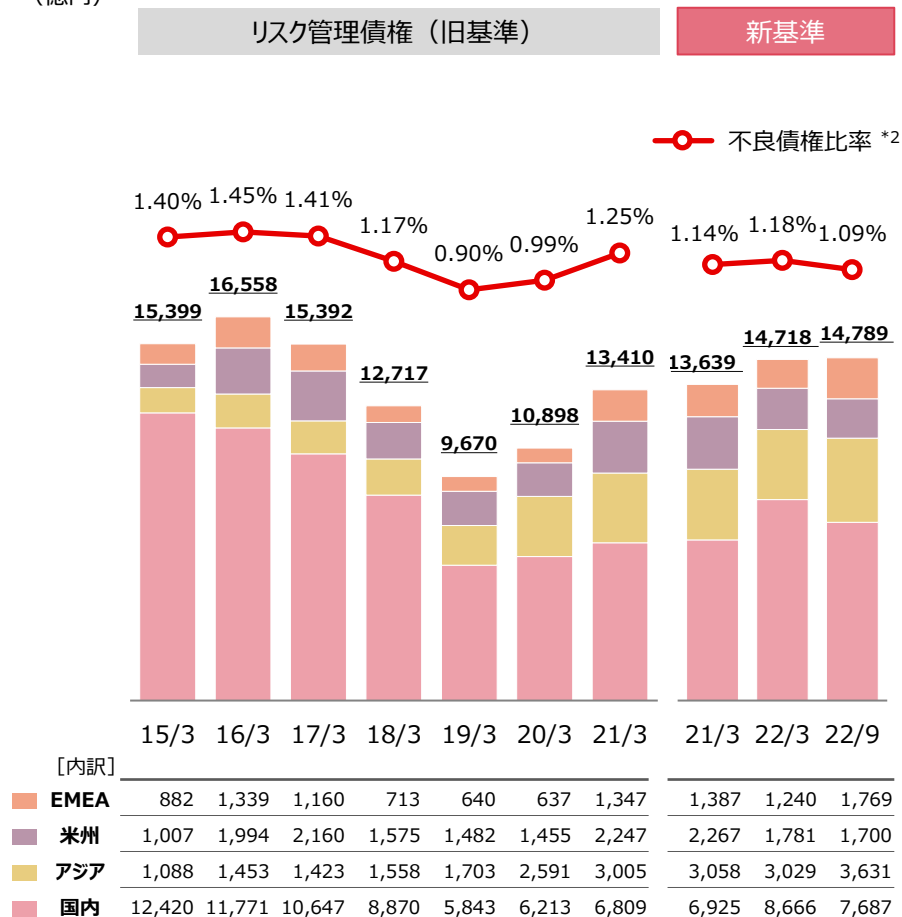
\*4 米国会計基準に基づく財務情報。売却目的保有に分類された残高を含む \*5 社内管理上の計数。2行合算

# 貸出資産の状況

【連結】

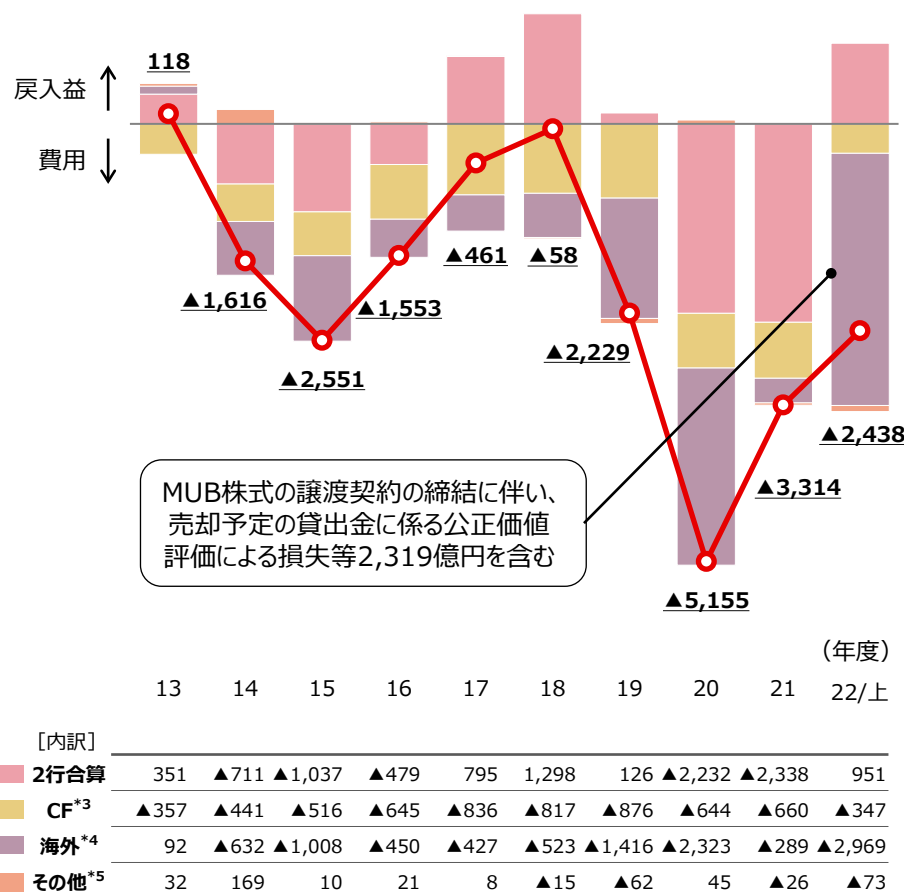
## 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）\*1

(億円)



## 与信関係費用総額

(億円)



\*1 「リスク管理債権」の定義が「金融再生法開示債権」の定義と同一となったため、銀行法及び再生法に基づく債権として開示。地域は債務者の所在地による区分

\*2 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高 ÷ 銀行法及び再生法に基づく債権残高（旧基準はリスク管理債権残高 ÷ 貸出金残高（銀行勘定、未残））

\*3 ニコスとアコム連結ベース合算 \*4 銀行および信託の海外連結子会社の合算。子会社の決算日（2022年6月末）の財務諸表により連結している主要な在外子会社の2022年12月期第3四半期（2022年7月～9月）における与信関係費用総額は、現時点の見積もりでは、総額24百億円程度発生する見込み。当該与信関係費用総額はMUFGの2023年3月期第3四半期連結財務諸表に反映される予定 \*5 その他子会社および連結調整等

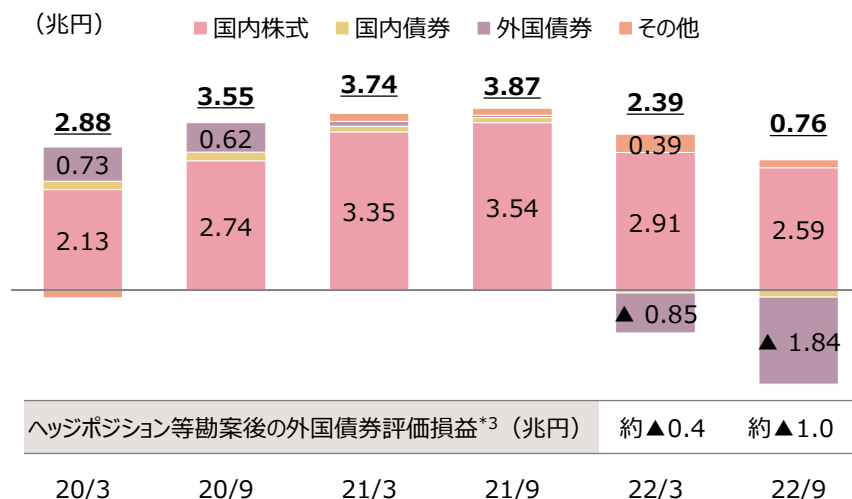
# 保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

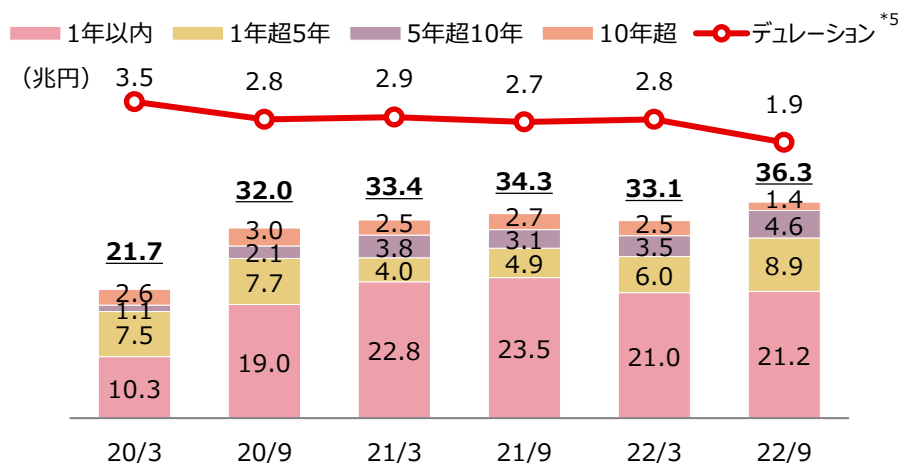
## その他有価証券（時価あり）の内訳\*1

(億円)	22年9月末残高		評価損益	
		22/3末比		22/3末比
1 合計	707,922	▲41,174	7,693	▲16,225
2 国内株式	42,357	▲3,779	25,924	▲3,216
3 国内債券	369,362	▲34,973	▲1,541	▲923
4 うち国債	291,946	▲22,172	▲1,200	▲646
5 その他	296,202	▲2,421	▲16,688	▲12,084
6 うち外国株式	1,971	▲214	255	▲22
7 うち外国債券	205,066	▲15,238	▲18,409	▲9,880*2
8 その他	89,164	13,032	1,465	▲2,181

## その他有価証券評価損益の推移



## 国債の残存期間別残高（2行合算）\*4



## 政策保有株式の売却実績（概数）\*6

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益
15-20年度合計	15,450	8,700	6,750
21年度	4,700	1,690	3,010
22年度 上期	1,740	570	1,170
21-23年度 売却目標		5,000	
未売却の売却合意残高*7 (22/9末)	-	2,010	-

\*1 評価損益は、MUB株式の譲渡契約の締結に伴い損益に反映させた額▲3,852億円を除く \*2 為替影響除きでは約▲0.7兆円 \*3 社内管理上の計数  
\*4 その他有価証券および満期保有目的の国債 \*5 その他有価証券。単位：年 \*6 銀行・信託の単純合算 \*7 23年度までの売却予定分



# 自己資本の状況

【連結】

## 主要項目計数

(億円)	22年9月末	22年3月末比
1 普通株式等Tier1資本 (CET1)	129,842	▲8,396
2 うち利益剰余金	120,479	497
3 うちその他の包括利益累計額	25,492	▲158
4 うち調整項目の額	▲39,020	▲6,591
5 Tier1	147,434	▲7,328
6 総自己資本	172,342	▲6,243
7 外部TLACの額	299,226	21,417
8 リスク・アセット (現行規制・含み益込み)	1,321,593	72,451
9 信用リスク	1,000,445	81,173
10 マーケットリスク	63,087	19,187
11 オペレーショナルリスク	79,896	▲5
12 フロア調整*1	178,163	▲27,905
13 総エクスポージャー*2	3,279,184	271,260

		22年9月末	22年3月末比
1 CET1比率	現行規制・含み益込み	9.82%	▲1.24%
2	現行規制・含み益除き	9.4%	▲0.0%
3	規制最終化・含み益込み*3	10.0%	▲1.6%
4	規制最終化・含み益除き*3 ターゲットレンジ 9.5%~10.0%	9.9%	▲0.4%
5 Tier1比率		11.15%	▲1.23%
6 総自己資本比率		13.04%	▲1.25%
7 レバレッジ比率		4.49%	▲0.64%
8 外部TLAC比率	リスク・アセットベース	18.63%	0.40%
9	総エクスポージャーベース*2	9.12%	▲0.11%

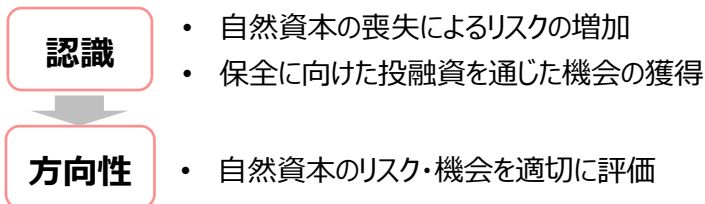
\*1 バーゼルIIとバーゼルIIIの乖離による調整額 \*2 日本銀行に対する預け金の額を含まず計算  
\*3 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

# (ご参考) 自然資本、人的資本への取り組み

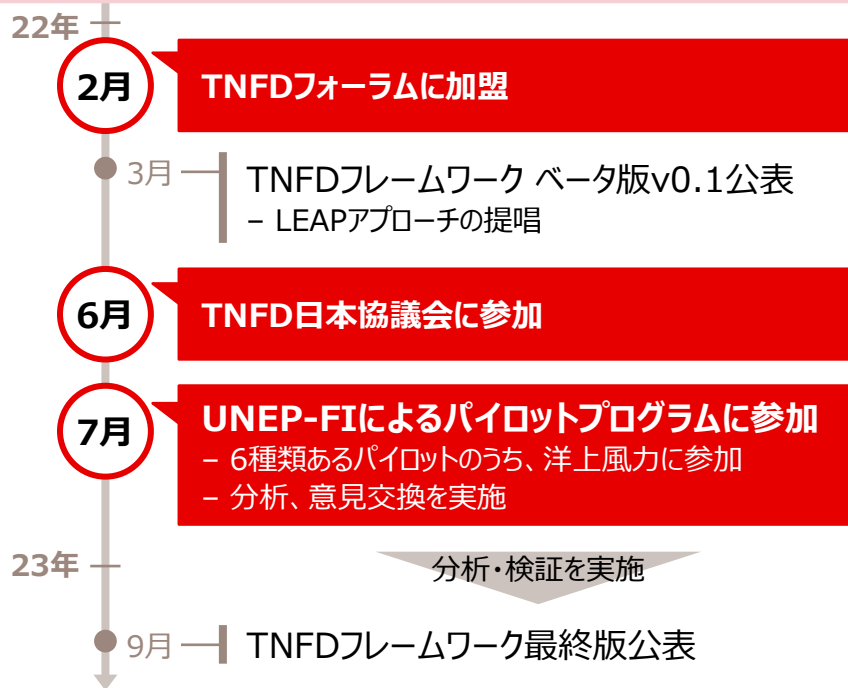
## 自然資本・生物多様性への取り組み

23年以降のTNFD\*1開示に向け、自然資本のリスク分析に着手

### ■ MUFGの認識・方向性



### TNFD開示までのプロセス



## 人的資本拡充への取り組み

### ■ プロ人材育成・リスキル

社員の「成長と挑戦」「自律的キャリア形成」を後押し

実績	21年度下期	22年度上期
Job Challenge応募	1,240人	1,429人
全体合格率	25%	32% (見込)

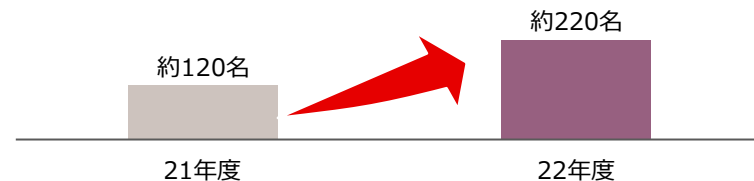
事業環境の変化を先取りした役職員への投資

実績	21年度	22年度上期	22年度計画
教育研修費*2	30.9億円	-	35.1億円
中途採用 ( ) 内は中途採用比率	169人 (22.4%)	191人 (-)	338人 (35.8%)

### ■ インクルージョン&ダイバーシティ

実績	22/3	22/10	目標
女性マネジメント比率*3	18%	19%	24/3末までに 20.0%

### 役員メンタリングプログラム\*4対象者数推移



\*1 自然関連財務情報開示タスクフォース \*2 デジタル人材やグローバル人材の育成等の重点領域に注力

\*3 国内の銀行、信託、MUMSSIにおける次課長以上の女性社員の割合 \*4 女性マネジメントに対し、役員をメンターとしてキャリア形成上の課題解決等をサポート

# (ご参考) MUB保有債券等の評価損について

## MUB保有資産の時価評価と会計上の取扱い

- 上期決算においてMUB保有債券等の評価損▲6,318億円\*1を計上。実施済のヘッジ取引により680億円の収益計上
- 22/6月末以降も金利上昇により評価損は増加、第3四半期決算で更なる損失を計上する見込（ヘッジ勘案前：約▲10,400億円）
- ただし、当該評価損のうち、① 其他有価証券の税効果相当や ② 満期保有目的の有価証券等、及び ③ 貸出金は通期決算においては特別利益\*2として戻入となる見込
- 戻入とならない評価損についてもヘッジ取引を行っているため\*3、通期決算に与える影響は税効果勘案後約▲2,000億円\*4にて不変
- 当該影響は業績目標に織込み済であるため、与信関係費用や経常利益への影響はあるものの、親会社株主純利益目標1兆円は不変

(億円)	勘定科目	上期影響	株式譲渡 実行時に戻入	1-3Q影響 (見込・概数)	株式譲渡 実行時に戻入*5	通期影響 (見込・概数)	会計上の取り扱い
①	其他有価証券	▲2,490	652	▲3,300	900		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 評価損を四半期ごとにPL計上</li> <li>■ 税効果分を株式譲渡時に特別利益計上</li> </ul>
②	満期保有目的債券等	▲1,508	1,508	▲2,700	2,700	特別利益と相殺	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 評価損を四半期ごとにPL計上</li> <li>■ 全額を株式譲渡時に特別利益計上</li> </ul>
③	貸出金	▲2,319	2,319	▲4,400	4,400		
	小計	▲6,318	4,481	▲10,400	8,000		
④	ヘッジ取引損益	680					
	MUFG決算への影響	▲5,638				▲2,000	

\*1 FY22 上期は1ドル=136.68、FY22 1-3Qは1ドル=144.81で計算 \*2 評価損による売却対象資産の簿価低下等により、株式譲渡実行時に特別利益を計上する見込

\*3 一部ヘッジ不可のリスクが残存するも、影響は最大±数百億円程度に留まる見込み \*4 1ドル=144.81円での計算。為替レートにより変動可能性あり

\*5 戻入となる金額は、現時点での見込み（概数）

# ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

## 本資料における計数・表記の定義

- 親会社株主中間純利益 : 親会社株主に帰属する中間純利益
- ROE (MUFG定義) : 
$$\frac{\text{親会社株主中間純利益} \times 2}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用（信託勘定） + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用（臨時損益） + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益（与信関連） + 償却債権取立益
- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS : デジタルサービス事業本部
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCB : グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財 : 受託財産事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングス
- MUB : MUFGユニオンバンク
- KS : クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI : First Sentier Investors